

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

野村ホールディングス株式会社（証券コード:8604）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	AA-
債券格付（担保提供制限等財務上特約無）	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A+
債券格付（損失吸収条項付 Tier1）	A-

野村証券株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

Nomura Bank International plc（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

Nomura Europe Finance N.V.（証券コード: -）

【据置】

MTNプログラム格付	AA-
------------	-----

野村グローバル・ファイナンス株式会社（証券コード: -）

【据置】

MTNプログラム格付	AA-
------------	-----

■ 格付事由

- (1) 野村グループは国内最大手の証券会社グループ。グループの信用力は、国内トップのポジションにある強固な顧客基盤や営業力、商品供給力、および十分な厚みを有する株主資本など良好な財務基盤に支えられている。収支改善に向けた取り組みなどから収益力は回復しつつあるものの、市場動向に左右され損益の変動は大きくなりやすく、安定的に利益を改善していくことが課題である。
- (2) 19/3 期はホールセール部門の収支悪化に起因して税引前利益は赤字となったが、20/3 期は黒字転換を果たした。第4 四半期に限れば、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場急変を背景に評価損を計上し赤字となったものの、海外ビジネスの選択と集中や経費削減など構造改革が順調に進捗したことも奏功し、第3 四半期までにホールセール部門の収益が改善したことが通期黒字に寄与した。一方、営業部門においては、チャネル体制の見直しなどを行い、利益は底打ちしているものの低水準が続いている。投資信託や投資一任は純減傾向にあり、ストック収入も減少しつつある。
- (3) 21/3 期第1 四半期では、対面営業の自粛から販売が落ち込み営業部門は引き続き低調であったが、ボラティリティの高まりや顧客フローの活発化などから、特に米国を中心に海外が牽引しホールセール部門が好調で、利益は高水準となった。ホールセール部門における市場環境の追い風は落ちてきているが、

今後、資本調達や M&A ニーズの高まりなど事業機会の増加を後押しする動きも期待される。また、国内営業においては対面営業が徐々に正常化するとともに販売も回復しつつある。引き続き経費削減を進めるとともに、ストック収入やコンサルティング収入など市場動向に左右されにくい収益を拡大し、営業部門の収益回復やホールセール部門の収益の安定化につなげていけるか注目している。

- (4) グループ連結株主資本は 20 年 6 月末で 2.7 兆円と厚みを有している。リスク・アセットの増加に伴い連結普通株式等 Tier1 比率は低下しているが、15.83%と良好な水準にある。リスク・アセットの増加はボラティリティの上昇に伴うもので、抑制的なリスク運営方針が継続されており、ポジションの削減も進めている。連結 Tier1 比率で見れば、AT1 債を発行したことから、前年同月末比で若干の低下にとどまる。資金調達面では、引き続き長期調達を主体とし調達チャネルや償還年限は分散が図られており、流動性についても問題はない。
- (5) 持株会社単体についてみると、資産利用料など劣後性のない収入で販管費、金融費用をおおむねカバーする収益構造となっている。グループ信用力が高く、ダブルレバレッジ比率などキャッシュフロー・バランスにも問題がないことから、持株会社の発行体格付はグループ信用力と同等としている。

(担当) 大山 肇・阪口 健吾

■格付対象

発行体：野村ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 24 回無担保社債	220 億円	2010 年 6 月 24 日	2025 年 6 月 24 日	2.329%	AA-
第 26 回無担保社債	160 億円	2010 年 9 月 24 日	2020 年 9 月 24 日	1.547%	AA-
第 27 回無担保社債	140 億円	2010 年 9 月 24 日	2025 年 9 月 24 日	2.107%	AA-
第 44 回無担保社債	285 億円	2014 年 2 月 25 日	2021 年 2 月 25 日	0.723%	AA-
第 45 回無担保社債	51 億円	2014 年 2 月 25 日	2021 年 2 月 25 日	(注 1)	AA-
第 47 回無担保社債	67 億円	2014 年 12 月 25 日	2021 年 12 月 24 日	0.472%	AA-
第 50 回無担保社債	300 億円	2017 年 8 月 10 日	2022 年 8 月 10 日	0.22%	AA-
第 51 回無担保社債	200 億円	2017 年 8 月 10 日	2024 年 8 月 9 日	0.34%	AA-
第 52 回無担保社債	100 億円	2017 年 8 月 10 日	2027 年 8 月 10 日	0.435%	AA-
第 1 回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	1,000 億円	2018 年 9 月 4 日	2023 年 9 月 4 日	0.30%	AA-
第 2 回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	400 億円	2019 年 9 月 3 日	2024 年 9 月 3 日	0.29%	AA-
第 2 回無担保社債 (劣後特約付)	395 億円	2010 年 11 月 26 日	2025 年 11 月 26 日	2.649%	A+
第 3 回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	577 億円	2010 年 11 月 26 日	2025 年 11 月 26 日	2.749%	A+
第 4 回期限前償還条項付無担保変動利付社債 (劣後特約付)	60 億円	2010 年 11 月 26 日	2025 年 11 月 26 日	(注 2)	A+
第 5 回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500 億円	2010 年 12 月 6 日	2025 年 11 月 26 日	2.773%	A+
第 1 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定)	1,650 億円	2016 年 1 月 27 日	定めなし	(注 3)	A-
第 2 回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)	1,500 億円	2020 年 6 月 18 日	定めなし	(注 4)	A-

(注 1) 3 ヶ月ユーロ円ライボースに 0.26%を加えた率。

(注 2) 6 ヶ月ユーロ円ライボースに 1.00%を加えた率。

(注 3) 2021 年 6 月 15 日まで 3.36%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボースに 3.20%を加えた率。

(注 4) 2025 年 7 月 18 日まで 1.80%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボースに 1.84%を加えた率。

発行体：野村証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：Nomura Bank International plc（ノムラ・バンク・インターナショナル・ピーエルシー）

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：Nomura Europe Finance N.V.（ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ）

【据置】

プログラム名	Euro Note Programme
発行限度額	230 億米ドル相当額
信用補完等	野村ホールディングス株式会社 1 社、または野村ホールディングス株式会社と野村証券株式会社 2 社の保証付き
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格 付	AA-

発行体：野村グローバル・ファイナンス株式会社

【据置】

プログラム名	Euro Note Programme
発行限度額	30 億米ドル相当額
信用補完等	野村ホールディングス株式会社 1 社、または野村ホールディングス株式会社と野村証券株式会社 2 社の保証付き
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格 付	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年9月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 野村ホールディングス株式会社
野村証券株式会社
Nomura Bank International plc
Nomura Europe Finance N.V.
野村グローバル・ファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元利金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル